



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日本証券金融株式会社  
コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 増淵 稔

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 前田 和宏

TEL 03-3666-3184

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,848	△18.0	3,655	△38.0	3,345	△35.4	3,492	△2.2
22年3月期	27,868	△37.1	5,898	—	5,182	—	3,572	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,574百万円 (△47.7%) 22年3月期 6,835百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.73	—	3.1	0.1	16.0
22年3月期	38.59	—	3.2	0.1	21.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △484百万円 22年3月期 △916百万円

(注) 総資産経常利益率=経常利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100  
総資産=負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,078,138	114,927	1.7	1,241.68
22年3月期	5,479,610	112,656	2.3	1,217.13

(参考) 自己資本 23年3月期 114,927百万円 22年3月期 112,656百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	28,058	△352	△1,311	44,400
22年3月期	17,443	△806	△1,588	18,005

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	36.3	1.2
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,302	37.1	1.1
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		46.3	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。  
なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	93,700,000 株	22年3月期	93,700,000 株
23年3月期	1,142,118 株	22年3月期	1,140,308 株
23年3月期	92,558,965 株	22年3月期	92,561,035 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,639	△15.8	2,137	△40.3	2,553	△36.4	1,613	△35.8
22年3月期	20,940	△40.1	3,577	25.9	4,012	2.9	2,512	△5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.35	—
22年3月期	27.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,229,779	109,730	2.3	1,179.28
22年3月期	3,963,085	108,979	3.2	1,171.18

(参考) 自己資本 23年3月期 109,730百万円 22年3月期 108,979百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成24年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

[連結業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,000	△26.6	2,100	△26.8	1,900	△28.5	20.53
通期	2,800	△23.4	3,200	△4.4	2,800	△19.8	30.25

[個別業績の試算値]

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	300	△84.1	1,000	△54.1	900	△35.5	9.67
通期	700	△67.2	1,600	△37.3	1,300	△19.5	13.97

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,500 億円、貸付有価証券 2,100 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. 役員の変動	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、企業業績の改善により景気回復の兆しがみられましたが、東日本大震災発生以降、企業の生産活動が制約を受けるとの懸念が広がり、景気は一転して不透明な状況となりました。

株式市場についてみますと、期初11,244円で始まった日経平均株価は、欧州財政収支悪化に端を発する金融不安の台頭や円高による企業収益悪化懸念から8月下旬には9,000円台を割り込みましたが、円売り介入の報道や日銀による包括的な金融緩和政策の実施、さらには米国経済指標の改善や円高進行リスクの後退が追い風となり、11月中旬には10,000円台まで回復しました。しかし、3月11日に発生した東日本大震災や福島第1原子力発電所事故の深刻化で国内外の投資家のリスク回避姿勢が鮮明となり、3月中旬には当期最安値となる8,605円まで急落し、その後見直し買いがみられたものの期末は9,755円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高につきましては、20億43百万株と前期比84百万株減少し、同売買代金も1兆4,036億円と前期比168億円減少しました。

こうした中、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から個人投資家の投資余力の高まりを背景に増加基調で推移し、6月末には1兆6,000億円台とリーマンショック前の水準にまで回復しました。その後株価が調整色を強めるなかで処分売りが進み、11月中旬には8,000億円台まで減少しましたが、株価の上昇とともに持ち直し3月中旬には1兆3,000億円台となりました。しかしながら東日本大震災以降の株価急落で、個人投資家の多くが再び処分売りを余儀なくされて残高は急減し、期末は1兆1,000億円台となりました。また、同売り残高は、期初は5,000億円台で始まったものの、利益を確定する買い戻しの動きから漸減し、8月には3,000億円台を下回る場面もみられました。その後は概ね3,000億円台から5,000億円台で推移しました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.353%であった新発10年国債の利回りは、世界経済の先行き不透明感を背景に円高・株安が進行したことから8月上旬には節目の1%を割り込み、10月上旬にはおよそ7年ぶりの水準となる0.835%まで低下しました。しかし、その後は米国景気回復期待を背景に株価が底堅く推移したことなどから上昇基調となり、期末は1.249%になりました。

このような環境下において、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は6,574億円と前期比563億円増加しました。

連結営業収益は、貸借取引における有価証券貸付料が減収となったことから22,848百万円（前期比18.0%減）となりました。一方、同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから11,327百万円（同15.0%減）となり、一般管理費は、7,865百万円（同9.1%減）となりました。

この結果、連結営業利益は3,655百万円（同38.0%減）、同経常利益は3,345百万円（同35.4%減）となりましたが、同当期純利益につきましては、子会社である日証金信託銀行株式会社等において貸倒引当金戻入額1,292百万円を特別利益に計上したことから、3,492百万円（同2.2%減）と概ね前期並みの水準になりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### ○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,934億円と前期比307億円減少したことに加え、11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で2,280億円と同1,333億円減少し貸株料が減収となったほか、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料も減少したことから有価証券貸付料は減収となりました。この結果、当業務の営業収益は8,922百万円（同31.1%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前期を若干上回ったものの、個人・一般事業法人向け貸付の残高が減少したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は458億円（うち一般信用ファイナンス分184億円）と前期比10億円の減少となり、また現金担保付株券等貸借取引の利用が減少したことから、当業務の営業収益は1,047百万円（同15.2%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門は需給の逼迫した新発債を中心にSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の成約が増加し、一般貸株部門も受渡遅延回避目的等の借株需要が高まったことから、当業務の営業収益は1,754百万円（同20.6%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の売却益を中心に、5,834百万円（同12.8%増）となりました。

#### ○信託銀行業

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したことにより、信託銀行貸付金の期中平均残高が3,037億円と前期比884億円増加したものの、貸出金利の低下により貸付金利息は減収となりました。また、保有有価証券についても利息収入が減少しており、当業務の営業収益は4,360百万円（同27.5%減）となりました。

#### ○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率と賃貸料水準両面での業況悪化を受けて、当業務の営業収益は930百万円（同10.1%減）となりました。

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	3,242	53.9	2,934	44.6	△307	△9.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	468 (171)	7.8 (2.9)	458 (184)	7.0 (2.8)	△10 (12)	△2.2 (7.2)
買 現 先 勘 定	3	0.1	0	0.0	△3	△100.0
信 託 銀 行 貸 付 金	2,153	35.8	3,037	46.2	884	41.1
そ の 他	145	2.4	144	2.2	△0	△0.5
合 計	6,011	100.0	6,574	100.0	563	9.4
(参 考) 貸借取引貸付有価証券	3,613	—	2,280	—	△1,333	△36.9

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
証券金融業	20,817	74.7	17,558	76.8	△3,259	△ 15.7
貸借取引業務	12,954	46.5	8,922	39.0	△4,032	△ 31.1
貸借取引貸付金利息	3,324	11.9	2,809	12.3	△515	△ 15.5
借入有価証券代り金利息	1,774	6.4	826	3.6	△948	△ 53.4
有価証券貸付料	7,337	26.3	4,807	21.0	△2,529	△ 34.5
公社債貸付・一般貸付業務	1,234	4.4	1,047	4.6	△187	△ 15.2
有価証券貸付業務	1,454	5.2	1,754	7.7	299	20.6
株 券	308	1.1	331	1.5	23	7.5
債 券	1,146	4.1	1,422	6.2	276	24.1
その他	5,174	18.6	5,834	25.5	660	12.8
信託銀行業	6,016	21.6	4,360	19.1	△1,656	△ 27.5
貸付金利息	1,330	4.8	1,079	4.7	△250	△ 18.9
信託報酬	249	0.9	308	1.4	58	23.4
その他	4,436	15.9	2,972	13.0	△1,464	△ 33.0
不動産賃貸業	1,034	3.7	930	4.1	△103	△ 10.1
合計	27,868	100.0	22,848	100.0	△5,020	△ 18.0

## 貸借取引金利・貸株料の推移

年 月 日 (約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年 5 月 1 日	0.60%(△0.15%)	0.00%	—
平成14年 5 月 7 日	↓	↓	0.40%
平成18年 7 月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年 9 月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年 3 月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年 4 月 5 日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成21年 1 月29日	0.97%(△0.14%)	↓	↓
平成22年11月22日	0.77%(△0.20%)	↓	↓
平成23年 5 月12日現在	0.77%	0.00%	0.40%

### ②次期の見通し

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社については、日証金信託銀行株式会社は前期に計上した貸倒引当金戻入益が剥落することから減益となる見込みですが、保有有価証券の一部で売却益を確保していることから堅調な利益水準を予想しております。一方、日本ビルディング株式会社については、オフィスビル賃貸市場の厳しい環境のもと、賃貸料等の減収により前期を下回る利益水準を見込んでおります。

持分法適用関連会社である株式会社 J B I S ホールディングスは黒字転換を、ジェイエスフィット株式会社は増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

資産合計額は7兆781億円と前期末に比べて1兆5,985億円、負債合計額は6兆9,632億円と前期末に比べて1兆5,962億円それぞれ増加し、純資産合計額は1,149億円と前期末に比べて22億円増加しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴として、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに4,255億円と前期末に比べて1,148億円減少しております。

#### ○資産

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引の借入残高増加に伴い前期末に比べて7,012億円増加しました。

投資有価証券…国債の保有を増やしたことから、前期末に比べて7,565億円増加しました。

#### ○負債

短期借入金…資金調達手段の多様化を図ったことにより、前期末に比べて1兆5,882億円増加しました。

#### ○純資産

利益剰余金…純利益の計上により、前期末に比べて21億円増加しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は44,400百万円（前期比26,394百万円増）となりました。

#### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、28,058百万円の流入超（前連結会計年度17,443百万円の流入超）となりました。

#### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得による支出等により、352百万円の流出超（前連結会計年度806百万円の流出超）とな

りました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いによる支出等により、1,311百万円の流出超（前連結会計年度1,588百万円の流出超）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

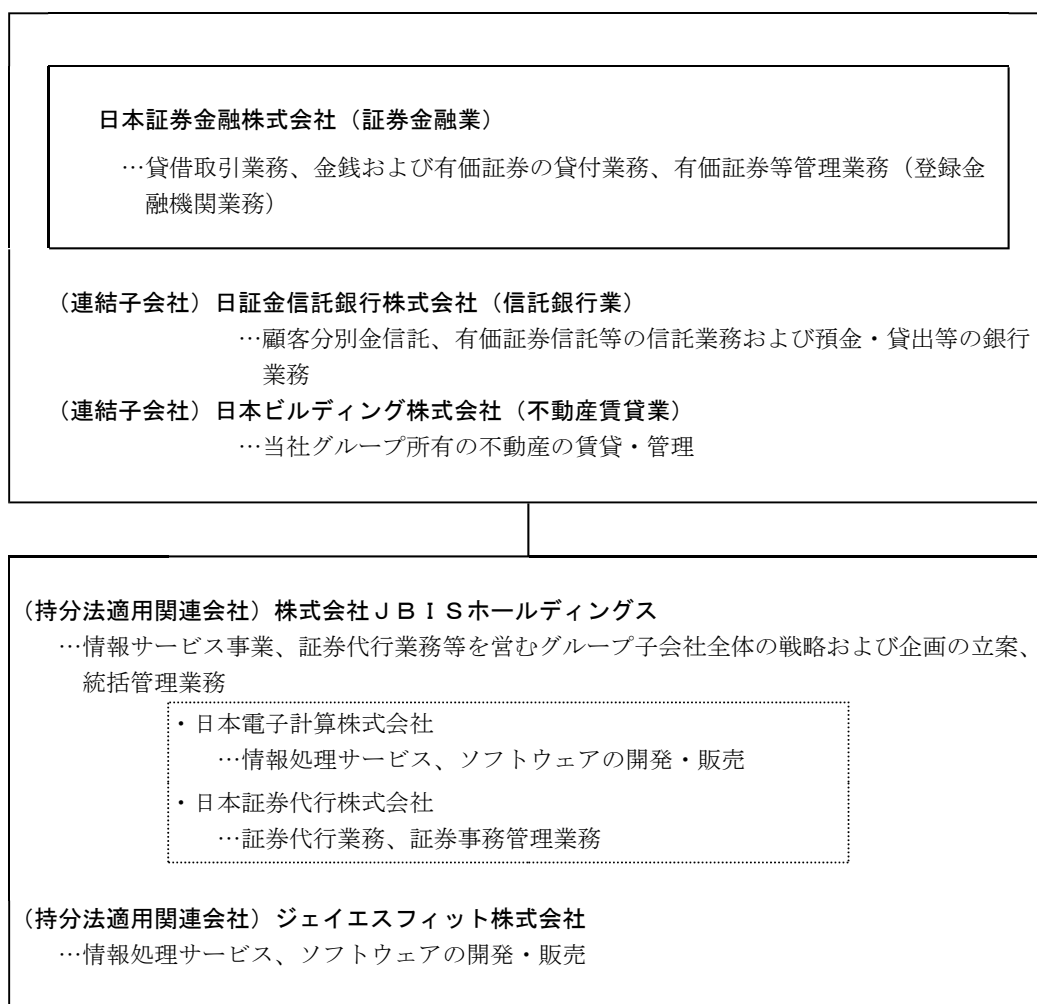
当期の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝D/E）も勘案しながら利益還元する方針とし、この方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金は14円といたしました。

また、今後の配当政策は、業績を反映させる基準として連結ベースでの配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元する方針といたします。この方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は14円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し、金銭および有価証券の貸付業務を行っています。また、有価証券等管理業務の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識すると共に、証券界、金融界の多様なニーズに積極的に対応し、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、証券市場の発展に貢献することを使命とするを企業理念としております。当社はこの理念に基づき、以下を経営方針としております。

- ①証券市場および投資家に及ぼす影響等社会的責任を強く認識しつつ、コンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底するとともに、健全な業務運営を通じて揺るぎない社会的信頼を確立する。
- ②証券市場のインフラである貸借取引業務の担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持していくとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、株主への長期安定的な利益還元を実施していく。
- ③貸借取引業務の競争力強化を図るため、制度、運用両面での改善を推進するとともに、当社および関係会社で証券関連サービスの拡充に努め、グループの収益基盤を一層堅固なものとする。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①中期経営計画（平成21年度～23年度）

現在、平成21年5月に策定した平成21年度から23年度までの3年間を対象とした中期経営計画に基づき鋭意取り組んでいるところでございます。計画の内容は以下のとおりです。

##### [事業戦略]

##### i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

##### ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

一般信用取引向け貸付の残高伸長、およびシェア拡大を目的に、一般信用ファイナンスの利用率向上を図る。

##### iii) 証券会社等の多様な資金ニーズへの対応

証券会社等への貸付伸長を目的に、貸付方法および貸付条件を弾力的に運用した新たな貸付を実施し、多様な資金ニーズに応じていく。

##### iv) 有価証券貸付業務の収益拡大

新たな取引先の開拓等による貸付残高の増加を図るとともに、一般貸株業務においては取引形態の柔軟化、債券貸借仲介業務においては取引手法の拡充を通じて収益の拡大を目指す。

##### [経営基盤の強化]

##### i) 経営管理体制の充実

証券金融の専門機関として社会的責任を強く認識し、役職員のコンプライアンス意識の向上、徹底を図るとともに、内部監査機能の一層の強化を図る。また、金融業務に付随するリスクが多様化・複雑化する中、経営の安定性および財務健全性を確保するため、リスク管理の強化を図る。

##### ii) 災害時の業務継続体制の充実

大規模災害その他不測の事態が発生した場合でも、証券市場のインフラである貸借取引業務等の機能を維持していくため、業務継続体制（BCP）の充実を図る。

##### iii) 効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進

既存取引所の再編やPTS市場の拡大など当社を取り巻く外部環境の変化に柔軟に対応できるようスリムで効率的な組織の構築を推進する。また、専門性の高い人材の育成を推進していくとともに、グループ間の人事交流を通じて、人材の有効活用を図っていく。

##### iv) 資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

##### v) グループの連携強化

グループ全体で総合的な証券関連サービスを拡充していくため、シナジー効果が見込める分野では積極的に連携を強化していく。

##### ②当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

##### i) 貸借銘柄の拡大

貸借取引の対象銘柄拡大のため専任の貸借サポート課を拡充したほか、東京証券取引所とも連携しながら発行会社・大株主に対するアプローチを推進し56銘柄を新たに選定いたしました。その結果、ジャスダック市場向け貸借取引貸付の終了に伴う98銘柄の選定取消しなどがありましたが、平成23年3月末の貸借銘柄は1,645銘柄と前期末比71銘柄の減少にとどまりました。

ii) 一般信用ファイナンスの利用率向上

既存の契約先のニーズの把握に努めた結果、一般信用ファイナンスの期中平均残高は184億円と前期比13億円の増加となりました。

iii) 日証金信託銀行株式会社における信託業務の伸張

昨年度に引き続き、FX業者やCFD業者への営業を推進した結果、外為証拠金信託の委託先は42社（前期比+3社）、CFD取引等の証拠金信託の委託先は16社（前期比+8社）となりました。

iv) 災害時の業務継続体制の充実

業務継続計画について全面的な見直しを行い、平成22年9月に「業務継続に関する基本方針」を制定・公表いたしました。また、バックアップオフィスの設置など、体制・インフラの整備を行いました。

v) 人材開発戦略の推進

外部機関・グループ会社との人材交流や研修制度の拡充に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済を取り巻く状況についてみますと、東日本大震災によってもたらされた生産設備の被災により企業の生産活動が大きく落ち込んでいるうえに、今夏に想定される節電の影響も懸念され、今後の経済情勢につきましては予断を許さない状況が継続するものと思われれます。こうした中、金融・証券市場において業務展開する当社グループにとりましても、当面、厳しい環境が続くものと予想されます。

平成23年度は当社にとりまして、平成21年5月に策定した中期経営計画の最終年度にあたっております。当社としては、「証券金融の専門機関として、常にその公共的役割を強く認識し、証券市場の発展に貢献する」という創業以来の企業理念のもと、本経営計画の事業戦略に掲げた4つの柱であります貸借銘柄の拡大、一般信用ファイナンスの利用率向上、証券会社等の多様な資金ニーズへの対応、有価証券貸付業務の収益拡大、について引き続き注力してまいります。また災害時における業務継続体制につきましては、昨年9月に業務継続計画について全面的な見直しを行い、「業務継続に関する基本方針」として公表しました。本方針の「証券市場のインフラである貸借取引を担う当社の使命として、災害時にもできる限り業務を継続する」という基本的な考え方に基づき、今後とも業務継続体制の充実に努力するとともに、今夏の電力不足への対応として「節電対策本部」を設置し、対応計画の策定ならびに実効性の確保など全社的な取り組みを強化してまいります。

関係会社につきましては、子会社の日証金信託銀行株式会社は、今後も堅実経営を旨とした事業運営を続けてまいります。また、持分法適用関連会社の株式会社JBI Sホールディングスは、本年4月のグループ内での組織再編により経営資源を効率的に集約し、収益基盤の安定・強化に取り組んでいくこととしておりますので、引き続きその動向を注視してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,005	44,400
有価証券	2,811,225	3,126,870
短期貸付金	655,567	568,893
貸付有価証券	309,933	197,941
保管有価証券	36,622	37,191
寄託有価証券	193,849	190,416
繰延税金資産	935	681
借入有価証券代り金	815,373	1,516,586
その他	3,089	4,153
貸倒引当金	△2,085	△1,393
流動資産合計	4,842,517	5,685,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,012	8,045
減価償却累計額	△5,135	△5,210
建物及び構築物（純額）	2,877	2,835
器具及び備品	1,263	1,255
減価償却累計額	△820	△894
器具及び備品（純額）	443	361
土地	3,315	3,305
リース資産	27	42
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	19	26
有形固定資産合計	6,655	6,528
無形固定資産		
無形固定資産	1,479	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	627,313	1,383,841
従業員に対する長期貸付金	328	276
その他	3,335	1,448
貸倒引当金	△2,020	△815
投資その他の資産合計	628,957	1,384,750
固定資産合計	637,092	1,392,396
資産合計	5,479,610	7,078,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,344,300	1,264,300
短期借入金	2,443,810	4,032,010
1年内返済予定の長期借入金	—	17,000
コマーシャル・ペーパー	27,500	7,500
売現先勘定	86,192	—
未払金	19,490	150
未払法人税等	1,073	129
賞与引当金	411	414
役員賞与引当金	62	50
貸付有価証券代り金	824,158	1,165,936
預り担保有価証券	328,755	305,083
借入有価証券	208,376	119,020
貸付有価証券見返	3,273	1,444
その他	25,136	22,770
流動負債合計	5,312,542	6,935,810
固定負債		
長期借入金	48,500	21,500
繰延税金負債	2,499	2,700
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,312	2,324
役員退職慰労引当金	103	89
資産除去債務	—	44
その他	897	641
固定負債合計	54,410	27,400
負債合計	5,366,953	6,963,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	94,646	96,835
自己株式	△662	△663
株主資本合計	109,164	111,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	3,430
土地再評価差額金	143	143
その他の包括利益累計額合計	3,491	3,573
純資産合計	112,656	114,927
負債純資産合計	5,479,610	7,078,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益		
貸付金利息	5,668	4,765
借入有価証券代り金利息	3,057	2,273
有価証券貸付料	7,817	5,572
その他の営業収益	11,325	10,237
営業収益合計	27,868	22,848
営業費用		
支払利息	5,247	5,740
CP利息	113	28
有価証券借入料	6,221	4,247
その他の営業費用	1,736	1,310
営業費用合計	13,319	11,327
営業総利益	14,548	11,521
一般管理費		
報酬給与等	2,974	2,903
退職給付費用	502	440
役員退職慰労引当金繰入額	3	—
賞与引当金繰入額	408	414
役員賞与引当金繰入額	62	50
事務計算費	1,342	1,355
減価償却費	1,019	866
貸倒引当金繰入額	507	—
その他	1,830	1,834
一般管理費合計	8,650	7,865
営業利益	5,898	3,655
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	125	108
受取賃貸料	47	47
雑収入	27	22
営業外収益合計	213	187
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	916	484
投資事業組合運用損	12	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	929	497
経常利益	5,182	3,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	1,292
償却債権取立益	—	4
特別利益合計	—	1,297
特別損失		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	41	19
持分変動損失	0	—
特別損失合計	41	47
税金等調整前当期純利益	5,140	4,596
法人税、住民税及び事業税	1,787	884
法人税等調整額	△218	219
法人税等合計	1,568	1,103
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,492
少数株主利益	—	—
当期純利益	3,572	3,492

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	176
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△94
その他の包括利益合計	—	※2 81
包括利益	—	※1 3,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,574
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
前期末残高	92,471	94,646
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	3,572	3,492
持分法の適用範囲の変動	184	—
当期変動額合計	2,174	2,189
当期末残高	94,646	96,835
自己株式		
前期末残高	△648	△662
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	△14	△1
当期末残高	△662	△663
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	107,004	109,164
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	3,572	3,492
持分法の適用範囲の変動	184	—
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
当期変動額合計	2,160	2,188
当期末残高	109,164	111,353



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84	3,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	3,263	81
当期末残高	3,348	3,430
土地再評価差額金		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	228	3,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	3,263	81
当期末残高	3,491	3,573
純資産合計		
前期末残高	107,232	112,656
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	3,572	3,492
持分法の適用範囲の変動	184	—
自己株式の取得	△1	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263	81
当期変動額合計	5,424	2,270
当期末残高	112,656	114,927

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,140	4,596
減価償却費	1,019	866
固定資産除売却損益 (△は益)	41	46
有価証券関係損益 (△)	△1,153	△1,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	503	△1,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	△14
受取利息及び受取配当金	△16,960	△13,872
支払利息	5,362	5,769
持分法による投資損益 (△は益)	916	484
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△152,496	86,674
コールローン等の純増 (△) 減	7,000	—
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	226,848	△701,212
コールマネー等の純増減 (△)	△43,500	△80,000
短期借入金の純増減 (△)	767,500	1,588,200
売現先勘定の純増減 (△)	△551,688	△86,192
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	12,500	△20,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	32,618	341,777
貸借取引担保金の純増減 (△)	△6,720	△2,087
長期借入金の純増減 (△)	—	△10,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,653,394	△8,127,408
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,372,673	7,028,420
その他	602	9,588
小計	6,656	22,486
利息及び配当金の受取額	16,923	13,013
利息の支払額	△5,504	△5,578
法人税等の支払額	△826	△1,862
法人税等の還付額	194	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,443	28,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△245	△259
有形固定資産の売却による収入	—	19
無形固定資産の取得による支出	△384	△109
その他	△162	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,581	△1,302
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,588	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,048	26,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	18,005
現金及び現金同等物の期末残高	18,005	44,400

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 株式会社JBISホールディングス ジェイエスフィット株式会社</p> <p>持分法適用関連会社である株式会社JBISホールディングスにつきましては、当連結会計年度より、株式会社JBISホールディングスの連結財務諸表を対象に持分法を適用する取扱いとしております。これに伴い、持分法非適用関連会社であったジェイエスフィット株式会社を持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)</p> <p>変動利付国債の評価について</p> <p>当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。</p> <p>なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 2社</p> <p>会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 株式会社JBISホールディングス ジェイエスフィット株式会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生年度の費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 8月 1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社はすべて役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、制度廃止日に在任し、かつ、当連結会計年度末に在任している役員に対する支給見込額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社1社につきましては、平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<hr/> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <hr/> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,835百万円
少数株主に係る包括利益	—百万円
計	6,835百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,106百万円
土地再評価差額金	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	157百万円
計	3,263百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引、公社債及び一般貸付、債券貸借及び貸株業務などの貸付業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務ならびに預金及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	20,817	6,016	1,034	27,868
セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	2	365	490
計	20,940	6,018	1,399	28,359
セグメント利益	4,012	1,670	557	6,241
セグメント資産	3,963,085	1,621,253	8,130	5,592,469
その他の項目				
減価償却費	763	70	184	1,018
特別利益	104	—	—	104
(貸倒引当金戻入額)	(104)	(—)	(—)	(104)
税金費用	1,572	△232	228	1,568



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	17,558	4,360	930	22,848
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	53	340	475
計	17,639	4,414	1,270	23,324
セグメント利益	2,553	1,116	414	4,084
セグメント資産	5,229,779	2,041,915	7,737	7,279,432
その他の項目				
減価償却費	599	94	172	866
特別利益	33	1,260	6	1,301
（貸倒引当金戻入額）	(32)	(1,256)	(6)	(1,295)
税金費用	939	△13	167	1,093

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,359	23,324
セグメント間取引消去	△490	△475
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	27,868	22,848

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,241	4,084
セグメント間取引消去	△142	△254
持分法投資損失	△916	△484
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	5,182	3,345

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,592,469	7,279,432
セグメント間の債権の相殺消去	△91,782	△179,482
投資と資本の相殺消去	△26,268	△26,268
その他の調整額	5,192	4,457
連結財務諸表の資産合計	5,479,610	7,078,138

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,018	866	0	0	1,019	866
特別利益	104	1,301	△104	△3	—	1,297
（貸倒引当金戻入額）	(104)	(1,295)	(△104)	(△3)	(—)	(1,292)
税金費用	1,568	1,093	0	10	1,568	1,103

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,884	41,077	1,193
	(2) 社債	7,010	7,200	189
	(3) その他	22,331	22,633	301
	小計	69,226	70,911	1,684
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		69,226	70,911	1,684

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,459	1,460	999
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	745,532	738,624	6,907
	②社債	202,553	202,261	291
	③その他	—	—	—
	(3) その他	49	41	7
小計		950,594	942,388	8,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83	95	△12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,303,006	2,303,233	△226
	②社債	103,703	103,795	△91
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,560	3,570	△10
小計		2,410,354	2,410,695	△340
合計		3,360,949	3,353,084	7,865

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,313百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,042,942	989	2
②社債	136,499	226	0
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,179,441	1,215	2

4. 市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、金融商品市場において時価で有価証券を売却することが相当期間困難である場合であって、前連結会計年度に保有目的区分を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更した有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	時 価	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額の額
(1) 国債	41,062	39,869	△462
(2) 社債	2,062	1,910	△268
(3) その他	22,633	22,331	△615
合計	65,758	64,112	△1,347

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39,880	41,258	1,377
	(2) 社債	7,021	7,180	158
	(3) その他	19,307	19,421	114
	小計	66,209	67,860	1,651
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		66,209	67,860	1,651

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,301	792	508
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,546,694	1,538,283	8,410
	②社債	38,988	38,983	4
	③その他	—	—	—
	(3) その他	52	41	10
	小計	1,587,036	1,578,101	8,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	655	764	△108
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,527,855	2,528,673	△817
	②社債	320,882	321,104	△222
	③その他	—	—	—
	(3) その他	461	469	△7
	小計	2,849,855	2,851,011	△1,156
合計		4,436,891	4,429,113	7,778

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,313百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	3,434,240	1,545	231
②社債	193,480	149	1
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,627,721	1,695	232

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,189百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">38,361百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,171百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成21年 3月分) 0.32%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,547百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	24,189百万円	年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円	差引額	△14,171百万円	イ 退職給付債務	△6,511百万円	ロ 年金資産	2,963百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,547百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,312百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,312百万円	イ 勤務費用	172百万円	ロ 利息費用	124百万円	ハ 期待運用収益	△50百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,348百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,747百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,398百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める掛金拠出割合 (平成22年 3月分) 0.40%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,536百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,324百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,324百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	27,348百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,747百万円	差引額	△6,398百万円	イ 退職給付債務	△6,536百万円	ロ 年金資産	3,038百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,173百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324百万円	ヘ 前払年金費用	-百万円	ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,324百万円	イ 勤務費用	192百万円	ロ 利息費用	128百万円	ハ 期待運用収益	△59百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	437百万円
年金資産の額	24,189百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	38,361百万円																																																																
差引額	△14,171百万円																																																																
イ 退職給付債務	△6,511百万円																																																																
ロ 年金資産	2,963百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,547百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,235百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,312百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																																
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,312百万円																																																																
イ 勤務費用	172百万円																																																																
ロ 利息費用	124百万円																																																																
ハ 期待運用収益	△50百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	205百万円																																																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	35百万円																																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	498百万円																																																																
年金資産の額	27,348百万円																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	33,747百万円																																																																
差引額	△6,398百万円																																																																
イ 退職給付債務	△6,536百万円																																																																
ロ 年金資産	3,038百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,497百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,173百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,324百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	-百万円																																																																
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△2,324百万円																																																																
イ 勤務費用	192百万円																																																																
ロ 利息費用	128百万円																																																																
ハ 期待運用収益	△59百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	175百万円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	437百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 2.0%	ハ 期待運用収益率 2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度の費用処理	ニ 数理計算上の差異の処理年数 15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,217円13銭	1株当たり純資産額 1,241円68銭
1株当たり当期純利益金額 38円59銭	1株当たり当期純利益金額 37円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,572	3,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,572	3,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,561	92,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786	732
コールローン	90,000	60,000
有価証券	1,641,496	1,870,087
短期貸付金	394,704	357,365
貸借取引貸付金	328,755	305,083
公社債及び一般貸付金	51,448	39,782
その他の貸付金	14,500	12,500
貸付有価証券	309,933	197,941
貸借取引貸付有価証券	306,394	196,442
その他の貸付有価証券	3,538	1,499
保管有価証券	36,622	37,191
寄託有価証券	193,849	190,416
前払費用	0	0
繰延税金資産	679	433
借入有価証券代り金	815,373	1,363,565
未収収益	710	1,609
その他	916	1,002
貸倒引当金	△813	△698
流動資産合計	3,484,261	4,079,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,466	2,383
減価償却累計額	△1,740	△1,698
建物（純額）	726	685
器具及び備品	1,016	992
減価償却累計額	△653	△710
器具及び備品（純額）	363	282
土地	840	830
リース資産	27	38
減価償却累計額	△8	△15
リース資産（純額）	19	23
有形固定資産合計	1,949	1,822
無形固定資産		
ソフトウェア	1,276	954
施設利用権	22	21
無形固定資産合計	1,298	976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	447,521	1,119,334
関係会社株式	27,374	27,374
出資金	61	61
差入保証金	293	288
従業員に対する長期貸付金	328	276
固定化営業債権	343	272
貸倒引当金	△347	△275
投資その他の資産合計	475,575	1,147,332
固定資産合計	478,823	1,150,131
資産合計	3,963,085	5,229,779
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,067,800	1,009,300
短期借入金	1,358,700	2,389,100
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
関係会社短期借入金	1,440	1,220
コマーシャル・ペーパー	27,500	7,500
未払金	10,233	36
未払費用	244	429
未払法人税等	836	65
賞与引当金	366	369
役員賞与引当金	62	50
貸借取引担保金	23,404	21,317
貸付有価証券代り金	814,547	1,256,310
預り金	148	93
前受金	0	0
預り担保有価証券	328,755	305,083
借入有価証券	208,376	119,020
貸付有価証券見返	3,273	1,444
前受収益	14	4
その他	104	107
流動負債合計	3,845,808	5,113,452
固定負債		
長期借入金	4,000	2,000
繰延税金負債	1,903	2,156
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,227	2,226
役員退職慰労引当金	53	53
資産除去債務	—	44
その他	15	17
固定負債合計	8,297	6,596
負債合計	3,854,106	5,120,048



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,181	5,181
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金	2,278	2,278
その他利益剰余金	87,458	87,769
配当引当積立金	2,030	2,030
別途積立金	77,030	77,030
繰越利益剰余金	8,398	8,709
利益剰余金合計	89,736	90,047
自己株式	△504	△505
株主資本合計	104,413	104,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,422	4,863
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	4,565	5,006
純資産合計	108,979	109,730
負債純資産合計	3,963,085	5,229,779

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	4,445	3,761
貸借取引貸付金利息	3,324	2,809
公社債及び一般貸付金利息	935	824
コールローン利息	138	96
その他の貸付金利息	47	30
借入有価証券代り金利息	3,039	2,010
受取手数料	573	541
貸借取引受取手数料	517	478
一般貸付受取手数料	36	34
国債元利金支払取扱受取手数料	0	0
その他の受取手数料	18	28
有価証券貸付料	7,805	5,571
貸借取引有価証券貸付料	7,337	4,807
貸債券取引有価証券貸付料	159	431
その他の有価証券貸付料	308	332
その他	5,077	5,754
営業収益合計	20,940	17,639
<b>営業費用</b>		
支払利息	3,283	3,653
コールマネー利息	923	835
借入金利息	1,655	1,858
貸付有価証券代り金利息	625	947
その他の支払利息	79	11
CP利息	113	28
支払手数料	840	788
貸借取引支払手数料	106	76
一般貸付支払手数料	113	88
保管振替支払手数料	245	229
その他の支払手数料	374	394
有価証券借入料	6,220	4,225
貸借取引有価証券借入料	5,773	3,809
貸債券取引有価証券借入料	298	265
その他の有価証券借入料	148	149
その他	39	282
営業費用合計	10,497	8,977
営業総利益	10,443	8,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
一般管理費		
報酬給与等	2,335	2,257
退職給付費用	487	423
賞与引当金繰入額	366	369
役員賞与引当金繰入額	62	50
福利厚生費	333	334
事務計算費	1,342	1,355
通信交通費	69	66
広告宣伝費	13	12
賃借料・管理費	390	353
減価償却費	763	599
その他	702	701
一般管理費合計	6,865	6,524
営業利益	3,577	2,137
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	353	340
受取賃貸料	47	47
雑収入	21	19
営業外収益合計	435	415
営業外費用		
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,012	2,553
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	104	32
特別利益合計	104	33
特別損失		
過年度損益修正損	—	0
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	32	4
特別損失合計	32	32
税引前当期純利益	4,084	2,553
法人税、住民税及び事業税	1,572	742
法人税等調整額	0	196
法人税等合計	1,572	939
当期純利益	2,512	1,613

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,181	5,181
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,181	5,181
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,278	2,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,278	2,278
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,030	2,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,030	2,030
別途積立金		
前期末残高	77,030	77,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77,030	77,030
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,467	8,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
当期変動額合計	930	311
当期末残高	8,398	8,709
利益剰余金合計		
前期末残高	88,805	89,736
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
当期変動額合計	930	311
当期末残高	89,736	90,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△502	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△504	△505
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,484	104,413
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	928	310
当期末残高	104,413	104,723
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,716	4,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	2,705	441
当期末残高	4,422	4,863
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	143	143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	143	143
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,859	4,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	2,705	441
当期末残高	4,565	5,006
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	105,344	108,979
当期変動額		
剰余金の配当	△1,581	△1,302
当期純利益	2,512	1,613
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,705	441
当期変動額合計	3,634	751
当期末残高	108,979	109,730

## 6. 役員の異動

### (1) 監査役の異動

#### ① 役職の異動予定（平成23年6月20日付）

監査役 淡島 滋（現常勤監査役）

#### ② 新任予定監査役（平成23年6月24日付）

常勤監査役 井口 雅夫（現執行役員リスク管理部長）  
〔6月1日付…総務部付執行役員待遇〕

#### ③ 退任予定監査役（平成23年6月24日付）

淡島 滋（現常勤監査役）  
〔6月20日付…監査役に役職異動〕

### (2) 執行役員の異動

#### ・新任予定執行役員

（平成23年6月24日付）

執行役員システム企画部長 福島 賢二（現貸借取引部長）  
〔6月1日付…システム企画部長就任〕

執行役員総務部長 前田 和宏（現総務部長）

#### ・退任予定執行役員

（平成23年5月31日付）

高取 禎一（現上席執行役員システム企画部長）

（平成23年6月1日付）

井口 雅夫（現執行役員リスク管理部長）

以上